

## 貸借対照表

科 目	第91期 平成28年 3月31日現在	第92期 平成29年 3月31日現在
(資産の部)		
現金	6,405	5,529
預 け 金	143,926	162,288
コ ー ル ロ ー ン	123	137
有 価 証 券	241,743	230,836
国 債	5,068	7,351
地 方 債	77,332	79,426
社 債	127,745	107,246
株 式	2,700	2,417
そ の 他 の 証 券	28,896	34,395
貸 出 金	370,928	383,999
割 引 手 形	4,817	4,724
手 形 貸 付	24,852	29,368
証 書 貸 付	324,057	331,883
当 座 貸 越	17,200	18,022
外 国 為 替	98	120
外 国 他 店 預 け	98	120
そ の 他 資 産	4,572	4,584
未 決 済 為 替 貸	113	102
信 金 中 金 出 資 金	3,309	3,309
前 払 費 用	1	1
未 収 収 益	722	676
そ の 他 の 資 産	425	493
有 形 固 定 資 産	8,705	8,613
建 物	1,892	1,847
土 地	6,316	6,296
リ ー ス 資 産	107	69
その他の有形固定資産	388	400
無 形 固 定 資 産	232	210
ソ フ ト ウ ェ ア	175	154
その他の無形固定資産	56	55
前 払 年 金 費 用	367	331
繰 延 税 金 資 産	-	410
債 務 保 証 見 返	775	713
貸 倒 引 当 金	△ 7,892	△ 8,113
(うち個別貸倒引当金)	(△ 7,128)	(△ 7,254)
資 産 の 部 合 計	769,987	789,662

単位：百万円

科 目	第91期 平成28年 3月31日現在	第92期 平成29年 3月31日現在
(負債の部)		
預 金 積 金	689,287	683,977
当 座 預 金	15,211	15,590
普 通 預 金	249,047	260,373
貯 蓄 預 金	2,005	1,911
通 知 預 金	5,493	5,860
定 期 預 金	399,479	383,499
定 期 積 金	12,354	11,469
そ の 他 の 預 金	5,696	5,273
借 用 金	26,979	52,438
借 入 金	26,979	52,438
そ の 他 負 債	1,946	1,684
未 決 済 為 替 借	134	152
未 払 費 用	935	406
給 付 補 填 備 金	11	9
未 払 法 人 税 等	7	7
前 受 収 益	191	191
払 戻 未 済 金	43	35
払 戻 未 済 持 分	24	26
職 員 預 り 金	231	251
金 融 派 生 商 品	5	2
リ ー ス 債 務	107	69
資 産 除 去 債 務	42	38
そ の 他 の 負 債	210	493
賞 与 引 当 金	377	355
退 職 給 付 引 当 金	1,070	1,045
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130	154
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	76	90
繰 延 税 金 負 債	186	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,050	1,050
債 務 保 証	775	713
負 債 の 部 合 計	721,880	741,510
(純資産の部)		
出 資 金	3,003	2,982
普 通 出 資 金	3,003	2,982
利 益 剰 余 金	37,162	38,889
利 益 準 備 金	3,015	3,003
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,146	35,885
特 別 積 立 金	31,970	33,920
(機械化準備積立金)	(100)	(100)
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,176	1,965
処 分 未 済 持 分	△ 24	△ 26
会 員 勘 定 合 計	40,141	41,846
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,286	3,626
土 地 再 評 価 差 額 金	2,679	2,679
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,965	6,306
純 資 産 の 部 合 計	48,107	48,152
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	769,987	789,662

## 損益計算書

科 目	第91期 平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで	第92期 平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで
経 常 収 益	11,437,641	11,614,176
資 金 運 用 収 益	9,720,137	9,707,589
貸 出 金 利 息	7,095,838	6,943,440
預 け 金 利 息	284,415	270,814
コ ー ル ロ ー ン 利 息	626	1,246
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,261,912	2,416,998
そ の 他 の 受 入 利 息	77,344	75,089
役 務 取 引 等 収 益	1,186,137	1,183,855
受 入 為 替 手 数 料	375,486	373,424
そ の 他 の 役 務 収 益	810,650	810,430
そ の 他 業 務 収 益	107,795	124,998
外 国 為 替 売 買 益	-	2,155
国 債 等 債 券 売 却 益	53,196	19,573
金 融 派 生 商 品 収 益	-	525
そ の 他 の 業 務 収 益	54,598	102,743
そ の 他 経 常 収 益	423,571	597,733
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	88,199	-
償 却 債 権 取 立 益	199,277	229,025
株 式 等 売 却 益	79,590	319,810
そ の 他 の 経 常 収 益	56,504	48,898
経 常 費 用	9,333,256	9,685,571
資 金 調 達 費 用	784,446	465,655
預 金 利 息	721,326	411,776
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	5,706	4,996
借 用 金 利 息	50,789	42,279
金利スワップ支払利息	5,448	5,410
そ の 他 の 支 払 利 息	1,176	1,193
役 務 取 引 等 費 用	896,152	955,898
支 払 為 替 手 数 料	148,181	149,641
そ の 他 の 役 務 費 用	747,970	806,257
そ の 他 業 務 費 用	14,071	463,565
外 国 為 替 売 買 損	732	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	462,621
金 融 派 生 商 品 費 用	1,979	-
そ の 他 の 業 務 費 用	11,359	944
経 常 費	7,550,472	7,324,775
人 件 費	4,729,017	4,623,810
物 件 費	2,676,723	2,560,572
税 金	144,732	140,392
そ の 他 経 常 費 用	88,113	475,675
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	355,322
貸 出 金 償 却	34,252	34,825
株 式 等 償 却	-	20,405
そ の 他 資 産 償 却	-	2,852
そ の 他 の 経 常 費 用	53,860	62,268

単位：千円

科 目	第91期 平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで	第92期 平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで
経 常 利 益	2,104,384	1,928,605
特 別 利 益	219	-
固 定 資 産 処 分 益	219	-
特 別 損 失	40,177	53,670
固 定 資 産 処 分 損	636	7,039
減 損 損 失	37,921	41,611
そ の 他 の 特 別 損 失	1,620	5,019
税 引 前 当 期 純 利 益	2,064,426	1,874,934
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,301	8,167
法 人 税 等 調 整 額	356	20,140
法 人 税 等 合 計	8,658	28,307
当 期 純 利 益	2,055,767	1,846,627
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	120,977	119,243
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,176,744	1,965,870

## 剰余金処分計算書

単位：千円

科 目	第91期 平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで	第92期 平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,176,744	1,965,870
利 益 準 備 金 取 崩 額	11,652	21,215
剰 余 金 処 分 額	2,069,153	1,868,496
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	119,153	118,496
(配 当 率)	(年 4%)	(年 4%)
特 別 積 立 金	1,950,000	1,750,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	119,243	118,589

■平成27年度及び28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「有限責任あずさ監査法人」の監査を受けております。

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月14日

呉信用金庫  
理事長 **槇岡敬人**

## 財務諸表に関する注記

## 貸借対照表注記事項

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
注2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による償価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（特別処理の金利スワップを除く）。

4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 3年～20年

5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準を則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を除いた残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,545百万円であります。

9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるおります。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。

数理計算上の差異	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理（又は損益処理）
当事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により扱った額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理（又は損益処理）	

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設計型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に对应する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度の拠出状況と退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）	
年金資産の額	1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,722,403百万円
差引額	△176,835百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成28年3月31日現在）	0.6381%
③ 補足説明	

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円及び別途積立金52,355百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当期償却に充てられた特別掛金113百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した債権について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

13. 一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。これについては、一部金利スワップの特別処理を適用しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額1,027百万円

16. 子会社等の株式総額 41百万円

17. 子会社等に対する金銭債権総額 1,344百万円

18. 子会社等に対する金銭債務総額 277百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額 1,003百万円

20. 有形固定資産の圧縮記憶帳 1,032百万円

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は147百万円、延滞債権額は16,197百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,435百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,780百万円あります。なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,724百万円あります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、公金取扱等の取引の担保として、有価証券44,703百万円及び預け金24,006百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法）に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△2,885百万円

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は450百万円あります。

29. 出資1口当たりの純資産額814円31銭

30. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。

当金庫では、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特別処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当金庫は、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資グループ、与信統括グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査会やリスク管理委員会、理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、内部統制グループがチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、財務企画グループ及び内部統制グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理  
(1) 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には財務企画グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、内部統制グループにおいてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約等を利用して、換当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。

このうち、財務企画グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

財務企画グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や投資先の財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は財務企画グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取扱要領に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報  
当金庫では、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式、投資信託、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引（金利スワップ取引）」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（有価証券については保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間1年、その他については保有期間240営業日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、平成29年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,885百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うことよって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項  
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金（*1）	162,288	162,625	337
(2) 有価証券（*1）	230,095	230,157	61
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	1,149	1,211	61
その他の有価証券	228,945	228,945	-
(3) 貸出金（*1）	383,999	-	-
貸倒引当金（*2）	8,003	-	-

375,995 385,622 9,627

金融資産計 768,379 778,405 10,026

(1) 預金積金（\*1） 683,977 684,265 287

(2) 借入金（\*1） 52,438 52,768 330

金融負債計 736,416 737,034 617

デリバティブ取引（\*3）  
ヘッジ会計が適用されていないもの (2) (2) -

ヘッジ会計が適用されているもの - (28) (28)

デリバティブ取引計 (2) (30) (28)

(\*) 1 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*) 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*) 3 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用している

金利スワップを一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法  
金融資産

(1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。なお、仕組預け金は、取引金融機関から提示された価額によっております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値、JSプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。  
自金庫保証付私募債（満期保有目的）は、以下の①または②の合計額から、自金庫保証付私募債（満期保有目的）に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュ・フローの見積りが困難な債権については取得価額

② ①以外のうち、固定金利によるものは自金庫保証付私募債の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32. から35.に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債  
(1) 預金積金  
要求払預金については、決算日に要求された金の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

(2) 借入金  
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引先金融機関から提示された価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（*1）		41
非上場株式（*1）		155
組合出資金（*2）		44
私募投資信託（REIT）		500
合 計		741

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	95,888	66,400	-	-
有価証券	26,177	62,050	122,774	15,503
満期保有目的の債券	50	1,099	-	-
その他の有価証券のうち	26,127	60,950	122,774	15,503
満期があるもの	76,142	117,770	77,403	93,333
貸出金（*）	198,208	246,220	200,177	108,836

(\*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*) 2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	95,888	66,400	-	-
有価証券	26,177	62,050	122,774	15,503
満期保有目的の債券	50	1,099	-	-
その他の有価証券のうち	26,127	60,950	122,774	15,503
満期があるもの	76,142	117,770	77,403	93,333
貸出金（*）	198,208	246,220	200,177	108,836

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（*）	644,409	39,394	31	143
借入金	10,219	40,674	844	700
合 計	654,629	80,069	876	844

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35. まで同様であります。

売買目的有価証券 該当ありません。

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	450	460	10
その他	699	750	50
小計	1,149	1,211	61

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-

時価が貸借対照表計上額を越えないもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-

合計 1,149 1,211 61

## その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	1,802	1,364	437
債券	183,103	177,681	5,421
国債	4,449	4,145	303
地方債	75,852	73,049	2,802
短期社債	-	-	-
社債	102,802	100,486	2,316
その他	14,699	13,768	931
小計	199,605	192,814	6,790

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	418	439	△21
債券	10,470	10,528	△57
国債	2,902	2,908	△6
地方債	3,574	3,600	△26
短期社債	-	-	-
社債	3,993	4,019	△25
その他	18,450	20,153	△1,702
小計	29,340	31,121	△1,781
合計	228,945	223,936	5,009

33. 当事業年度中に売却した満